



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 フライトホールディングス
 コード番号 3753 URL <http://www.flight-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松本 隆男

TEL 03-3440-6100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,105	33.3	68	88.5	48	91.5	38	90.5
29年3月期	3,153	61.3	590		570		407	

(注) 包括利益 30年3月期 39百万円 (90.2%) 29年3月期 406百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	4.07		5.2	3.5	3.2
29年3月期	43.06		79.1	38.7	18.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,260	757	60.1	80.15
29年3月期	1,533	718	46.8	75.94

(参考) 自己資本 30年3月期 757百万円 29年3月期 718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	20	37	129	588
29年3月期	505	94	213	811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	33.5	180		190		190		20.09
通期	2,500	18.8	270	296.5	250	418.5	170	341.8	17.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,456,500 株	29年3月期	9,456,500 株
期末自己株式数	30年3月期	861 株	29年3月期	829 株
期中平均株式数	30年3月期	9,455,668 株	29年3月期	9,455,671 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	221	2.7	24	60.6	24	61.9	10	83.2
29年3月期	228	3.4	62	27.9	63	131.9	64	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1.15	
29年3月期	6.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	763	448	58.8	47.46
29年3月期	879	437	49.8	46.32

(参考) 自己資本 30年3月期 448百万円 29年3月期 437百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境や個人消費に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発及び電子決済ソリューション（「Incredist」、「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」）の開発及び販売に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,105百万円（前期比33.3%減）、営業利益68百万円（前期比88.5%減）、経常利益48百万円（前期比91.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益38百万円（前期比90.5%減）となりました。

（単位：百万円）

	当期 (連結)	前期 (連結)	前年同期比	
			増減額	増減率
C & S 事業(*)	808	724	83	11.5%
サービス事業	1,159	2,339	△1,179	△50.4%
ECソリューション事業	136	89	47	52.4%
調整額	-	-	-	-
売上高	2,105	3,153	△1,048	△33.3%
C & S 事業(*)	54	27	27	97.8%
サービス事業	278	789	△510	△64.7%
ECソリューション事業	△1	8	△9	-
調整額	△263	△234	△28	-
営業損益	68	590	△522	△88.5%
経常損益	48	570	△522	△91.5%
親会社株主に帰属する当期純損益	38	407	△368	△90.5%

(*) C & S 事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、事業会社の基幹システムリニューアル支援及び既存顧客向けのシステム開発・保守等を行いました。

当初計画を下回る結果となりましたが、前年比では増収増益となっております。

以上の結果、売上高は808百万円（前期比11.5%増）、営業利益は54百万円（前期比97.8%増）となりました。

② サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション（「Incredist」、「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」）の開発及び販売に注力いたしました。

前期に「Incredist」の大型案件の納品があった反動により、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は1,159百万円（前期比50.4%減）、営業利益は278百万円（前期比64.7%減）となりました。

③ ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

「EC-Rider B2B」の受注拡大に伴い、大幅な増収となっておりますが、体制拡大に伴う固定費の増加により、営業利益は減益となっております。

以上の結果、売上高は136百万円（前期比52.4%増）、営業損失は1百万円（前期は営業利益8百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ272百万円減少し、1,260百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少(222百万円減)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ312百万円減少し、503百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の返済に伴う借入金の純減少(129百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ39百万円増加し、757百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の発生(38百万円)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少並びに有利子負債の返済により、当連結会計年度末は588百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は20百万円(前期は505百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45百万円の計上、売上債権の減少121百万円及び仕入債務の減少19百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は37百万円(前期は94百万円の収入)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出18百万円及び固定資産の取得による支出18百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は129百万円(前期は213百万円の支出)となりました。これは、有利子負債の返済に伴う借入金の純減少129百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	37.9	32.8	22.0	46.8	60.1
時価ベースの自己資本比率(%)	808.9	380.5	229.8	844.8	616.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	—	—	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	—	—	58.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期、平成28年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	上半期			通 期		
	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比
売上高	1,052	700	△352	2,105	2,500	394
営業利益	63	△180	△243	68	270	201
経常利益	73	△190	△263	48	250	201
親会社株主に帰属する 当期純利益	57	△190	△247	38	170	131

次期の見通しにつきましては、コンサルティング&ソリューション事業については、既存顧客向けのシステム開発及び保守のほか、事業会社の基幹システムリニューアル案件に注力してまいります。

サービス事業については、既存の大口顧客に対する「Incredist」「Incredist Premium」の追加導入・開発のほか、Apple Payを含むコンタクトレスEMVや電子マネーに対応する「Incredist Premium」、及び据置型として使える新製品「Incredist Trinity」の提案・販売活動に注力してまいります。

ECソリューション事業については、強みである大手企業向けのカスタマイズ対応や外部システム連携機能を活かし、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の拡販に注力してまいります。

なお、上半期の収支につきましては、当期(実績)は大口顧客向け「Incredist」の納品があったことから黒字となりましたが、次期(予想)は「Incredist」及び「Incredist Premium」の大口顧客向け売上を下半期に見込んでいることから、収支が下半期偏重となる見通しであります。

以上により次期の連結業績は、売上高は2,500百万円(当期比18.8%増)、営業利益は270百万円(当期比296.5%増)、経常利益は250百万円(当期比418.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は170百万円(当期比341.8%増)の見通しであります。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。予想には様々な不確定要素が内在しており、予想数値を確約又は保証するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,488	588,860
売掛金	563,906	442,096
商品	32,220	26,921
仕掛品	15,271	13,435
その他	30,489	89,261
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	1,452,376	1,159,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,026	28,962
減価償却累計額	△16,026	△16,538
建物(純額)	—	12,423
工具、器具及び備品	78,774	87,858
減価償却累計額	△70,720	△76,100
工具、器具及び備品(純額)	8,053	11,757
有形固定資産合計	8,053	24,181
無形固定資産		
その他	27,059	13,429
無形固定資産合計	27,059	13,429
投資その他の資産		
その他	45,992	63,647
投資その他の資産合計	45,992	63,647
固定資産合計	81,104	101,258
資産合計	1,533,480	1,260,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,497	134,973
短期借入金	177,894	96,405
未払法人税等	93,954	—
未払消費税等	78,670	—
その他	47,918	54,777
流動負債合計	552,935	286,155
固定負債		
長期借入金	248,040	200,206
資産除去債務	8,790	12,758
その他	5,671	3,880
固定負債合計	262,501	216,844
負債合計	815,437	503,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	△1,682,339	△1,643,864
自己株式	△1,275	△1,299
株主資本合計	717,307	755,758
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	736	2,075
その他の包括利益累計額合計	736	2,075
純資産合計	718,043	757,834
負債純資産合計	1,533,480	1,260,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,153,866	2,105,131
売上原価	1,971,009	1,390,060
売上総利益	1,182,857	715,071
販売費及び一般管理費	592,577	646,972
営業利益	590,280	68,099
営業外収益		
受取利息	536	1,533
受取賃貸料	2,192	—
貸倒引当金戻入額	1,000	—
助成金収入	—	5,229
その他	202	163
営業外収益合計	3,931	6,926
営業外費用		
支払利息	9,057	6,095
為替差損	8,833	20,640
不動産賃貸原価	4,556	—
その他	1,214	78
営業外費用合計	23,661	26,814
経常利益	570,549	48,211
特別損失		
減損損失	72,825	2,452
特別損失合計	72,825	2,452
税金等調整前当期純利益	497,723	45,759
法人税、住民税及び事業税	90,599	7,284
法人税等合計	90,599	7,284
当期純利益	407,124	38,475
親会社株主に帰属する当期純利益	407,124	38,475

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	407,124	38,475
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△327	1,339
その他の包括利益合計	△327	1,339
包括利益	406,796	39,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,796	39,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	△2,089,464	△1,275	310,182
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,124		407,124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	407,124	—	407,124
当期末残高	1,205,123	1,195,798	△1,682,339	△1,275	717,307

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,064	1,064	311,246
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△327	△327	△327
当期変動額合計	△327	△327	406,796
当期末残高	736	736	718,043

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	△1,682,339	△1,275	717,307
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,475		38,475
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,475	△24	38,451
当期末残高	1,205,123	1,195,798	△1,643,864	△1,299	755,758

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	736	736	718,043
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,475
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,339	1,339	1,339
当期変動額合計	1,339	1,339	39,790
当期末残高	2,075	2,075	757,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	497,723	45,759
減価償却費	29,166	19,585
支払利息	9,057	6,095
売上債権の増減額(△は増加)	63,553	121,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,945	2,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△224,242	△19,524
その他	145,314	△55,378
小計	517,629	120,557
利息及び配当金の受取額	536	1,533
利息の支払額	△8,615	△4,247
法人税等の支払額	△4,001	△137,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,547	△20,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,164	△17,550
無形固定資産の取得による支出	△15,883	△1,286
投資不動産の売却による収入	121,166	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△18,813
その他	650	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,768	△37,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△277,035	△81,200
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,130	△48,123
その他	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,165	△129,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,289	△35,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	374,862	△222,627
現金及び現金同等物の期首残高	436,626	811,488
現金及び現金同等物の期末残高	811,488	588,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング&ソリューション事業」、「サービス事業」及び「ECソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング&ソリューション事業」は、デジタル放送・デジタルメディア関連向けや地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス、並びにJavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発を行っております。

「サービス事業」は、iPhone等スマートフォン上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を行っております。

「ECソリューション事業」は、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	724,812	2,339,180	89,873	3,153,866	—	3,153,866
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	724,812	2,339,180	89,873	3,153,866	—	3,153,866
セグメント利益	27,725	789,085	8,209	825,019	△234,739	590,280
セグメント資産	133,936	551,434	31,094	716,465	817,015	1,533,480
その他の項目						
減価償却費	387	27,719	—	28,106	1,059	29,166
減損損失	825	—	—	825	72,000	72,825
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	1,213	25,028	—	26,242	355	26,597

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額817,015千円には、セグメント間取引消去195千円、各報告セグメントに配分していない全社資産817,211千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	808,294	1,159,840	136,997	2,105,131	—	2,105,131
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	808,294	1,159,840	136,997	2,105,131	—	2,105,131
セグメント利益	54,846	278,580	△1,670	331,756	△263,657	68,099
セグメント資産	232,223	321,889	41,118	595,232	665,602	1,260,834
その他の項目						
減価償却費	780	17,833	—	18,613	971	19,585
減損損失	2,452	—	—	2,452	—	2,452
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	3,232	5,845	—	9,078	15,457	24,536

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	75円94銭	80円15銭
1株当たり当期純利益	43円06銭	4円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	718,043	757,834
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	718,043	757,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,455,671	9,455,639
親会社株主に帰属する当期純利益金額	407,124	38,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	407,124	38,475
期中平均株式数(株)	9,455,671	9,455,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。